

防災・安全社会資本総合整備計画

あきたけんゆざわし
(秋田県湯沢市地域)

(第1回変更)

ゆざわし
湯沢市

平成29年3月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（秋田県湯沢市地域）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	湯沢市		
計画の目標					

市所有の特定建築物・避難施設の安全性を確保することを目的とし、既存建築物の耐震化を図るとともに、がけ地近接等危険住宅移転を行い、安全で安心な住環境を形成する。

計画の成果目標（定量的指標）

特定建築物の耐震診断を行い、建築物の現状を把握し必要に応じた耐震強度の確保及び耐震化率の向上を目指す。

定量的指標の定義及び算定式

市所有特定建築物の耐震化率＝耐震性が確保された特定建築物棟数／市所有特定建築物棟数

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 中間目標値 最終目標値

(H26当初) (H29末) (H30末)

75%

100%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	419百万円	A	419百万円	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
1-A-1	建築物	一般	湯沢市	直接	湯沢市	建築物	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	市所有特定建築物の耐震診断・耐震補強工事	湯沢市						399			
1-A-2	住宅	一般	湯沢市	間接	個人	住宅	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	がけ地近接危険住宅の移転	湯沢市						20			
合計											419							

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
合計																		

C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H26	H27	H28	H29	H30				
合計																			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H28	H29	H30	H31	H32			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

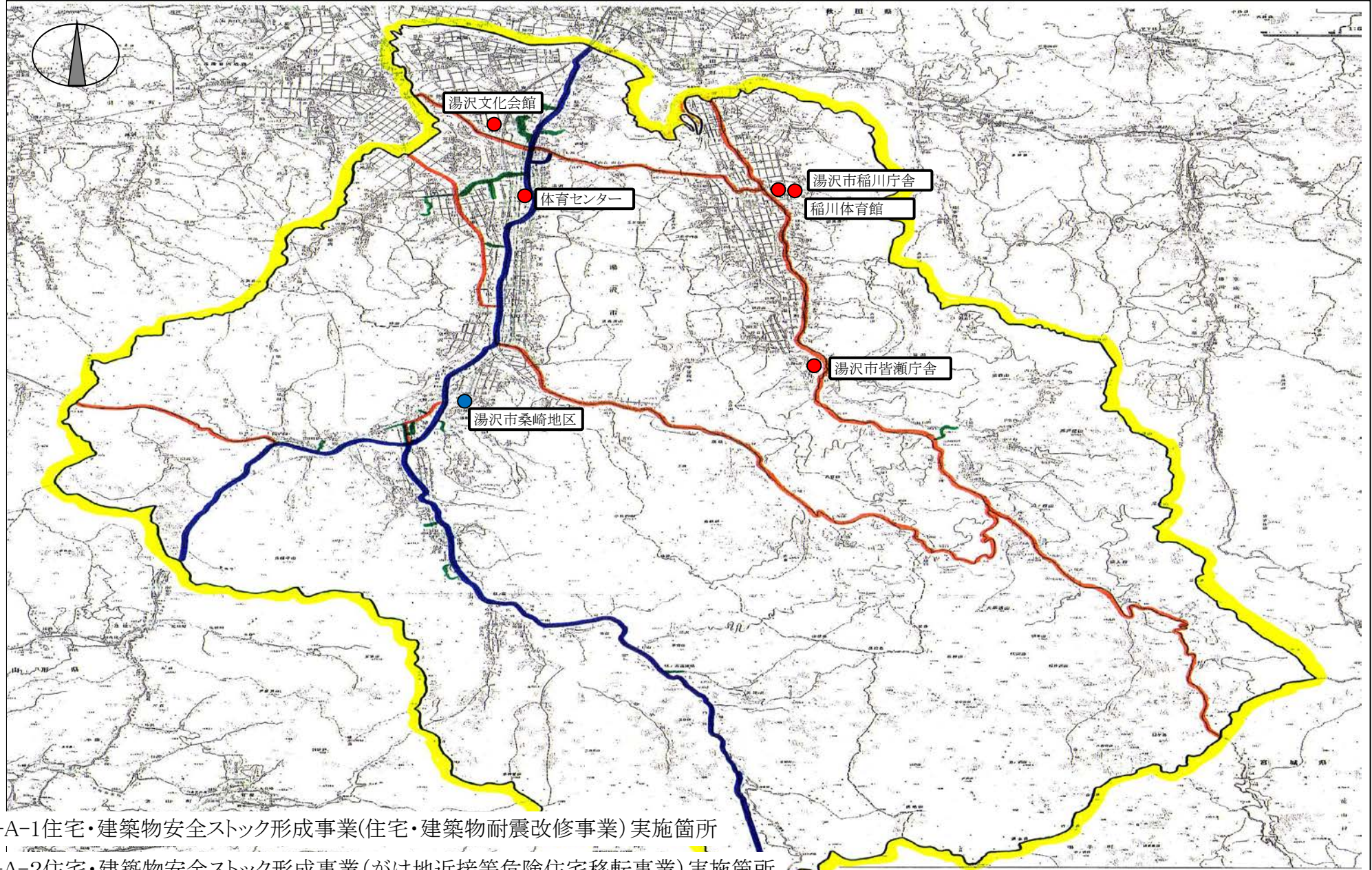
(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	1.946	1.313	4.282	7.880	
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	1.946	1.313	4.282	7.880	
前年度からの繰越額 (d)	0.00	0.00	0.00	0.00	
支払済額 (e)	1.946	1.313	4.282	7.880	
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画 (秋田県湯沢市地域)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	湯沢市



- 凡例
- 1-A-1住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)実施箇所
 - 1-A-2住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)実施箇所

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 防災・安全社会資本総合整備計画(秋田県湯沢市地域) 事業主体名: 湯沢市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題と整備計画の目標の適合性	
1) 現状分析が適切になされている。	○
2) 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③計画の目標と定量的指標の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④定量的指標の明瞭性	
1) 指標が分かりやすいものとなっている。	○
2) 指標が数値等を用いて客観的に示されている。	○
⑤目標と事業内容の整合性	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
⑥事業の効果の見込みの妥当性	
1) 十分な事業効果が見込まれる	○
III. 計画の実現可能性	
⑦事業熟度等を踏まえた事業実施の確実性	
1) 事業熟度が十分である。	○
⑧関連事業との連携等による事業効果発現の確実性	
1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○